

福井県の眼鏡産業における現状や課題等に関する調査結果

趣旨

- 福井県の伝統的な産業である眼鏡枠製造については、出荷額ベースで全国90%超を誇るものの、事業者数、従業員数ともに減少傾向にある。
- 現状、眼鏡産業においては、人手不足を抱えつつも、需要拡大を受けて高水準の生産が続き、輸出額ではコロナ前を上回る。
- 本調査は、眼鏡産業の現状を踏まえつつ、統計には表れない事業者の課題や取組み、今後の見通し等について実態把握を行ったもの。

調査概要

- 県内の眼鏡産業における生産状況や見通し、課題等について、事業者への聞き取りによって調査を実施。
 - (1) 調査時期：令和6年11月下旬～12月下旬
 - (2) 調査対象：福井県内で眼鏡枠や眼鏡（サングラス等。以下同じ。）を製造・出荷している企業（計41社）
 - (3) 調査方法：福井財務事務所においてヒアリング調査を行い、回答を集計

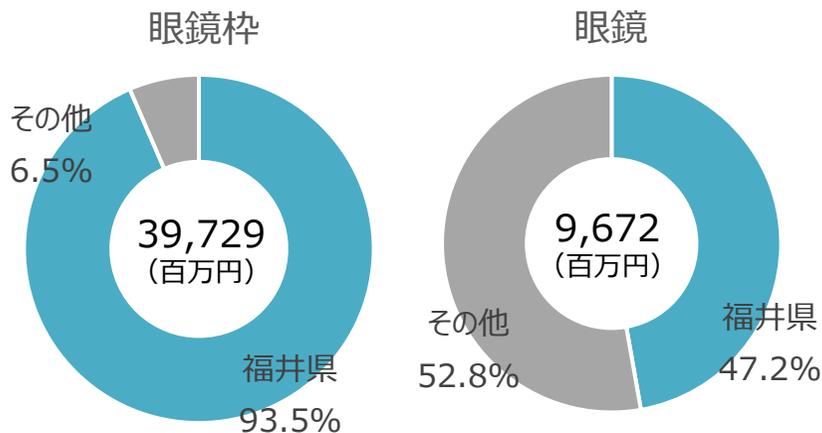
【留意事項】

- (1) 結果数値（%）は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合がある。
- (2) 福井財務事務所がヒアリングを行った企業についての調査結果であるため、県内全体の眼鏡産業の動向を網羅した調査結果ではない。

令和7年1月 福井財務事務所

I. 福井県内における眼鏡枠等製造業の動向

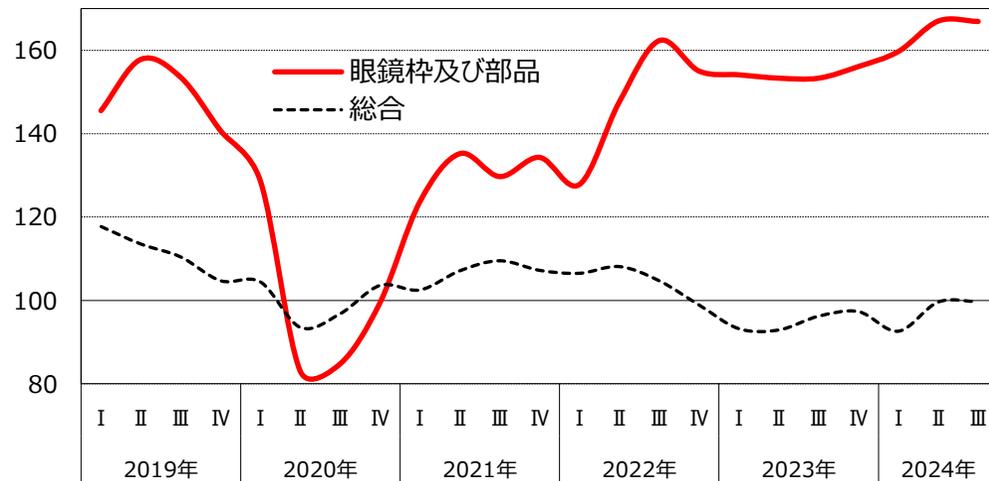
全国の眼鏡枠等出荷額（2022年）における福井県シェア



【出所】経済産業省「2023年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」より当事務所作成。

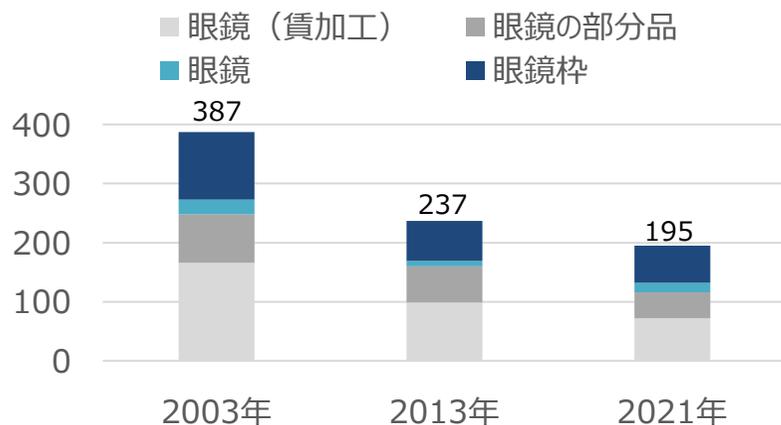
眼鏡枠等製造に係る鉱工業生産指数の推移（福井県）

(指数：R2=100)



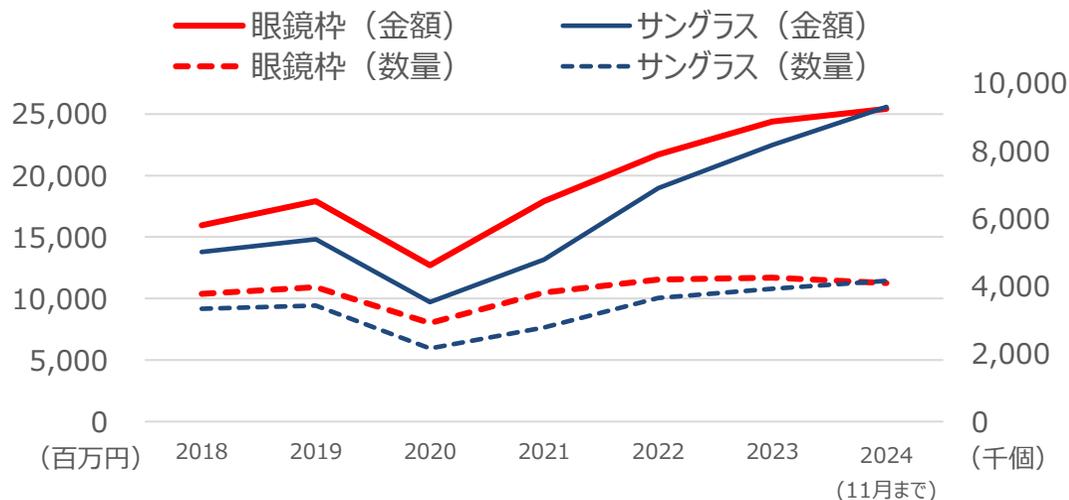
【出所】福井県「福井県鉱工業指数」より当事務所作成。

福井県における眼鏡枠等産出事業所数の推移 (従業者4人以上の事業所)



【出所】福井県「平成15年福井県工業統計調査」「平成25年福井県工業統計調査」「福井県の工業（令和3年経済センサス）」から、特産工業品目統計表における「眼鏡・眼鏡枠」区分のうち、「眼鏡レンズ」を除いた事業所数を、当事務所にて集計。

眼鏡枠等の輸出額・数量の推移（全国）



【出所】財務省「貿易統計」から当事務所作成。なお、2024年は11月分まで。

Ⅱ. 調査結果

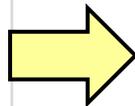
1. 足下の生産状況と今後の見通し

(回答社数) 41社

- 2024年度及び2025年度の生産見込みについて、2023年度実績と比較した場合、いずれも半数以上の企業が「増加」と回答している。
- 2024年度見込みの増減要因（3項目以内回答）について、増加要因は「国内・海外需要の増加」や「メイドインジャパンの価値向上」と回答した企業が多く、減少要因は「産地全体での生産能力低下」と回答した企業が多くなっている。

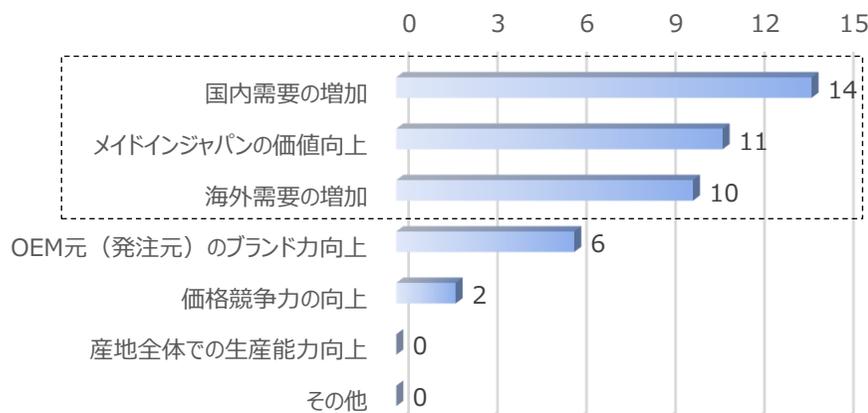
2023年度と比較した生産量の見込み

■ 増加 ■ 横ばい ■ 減少



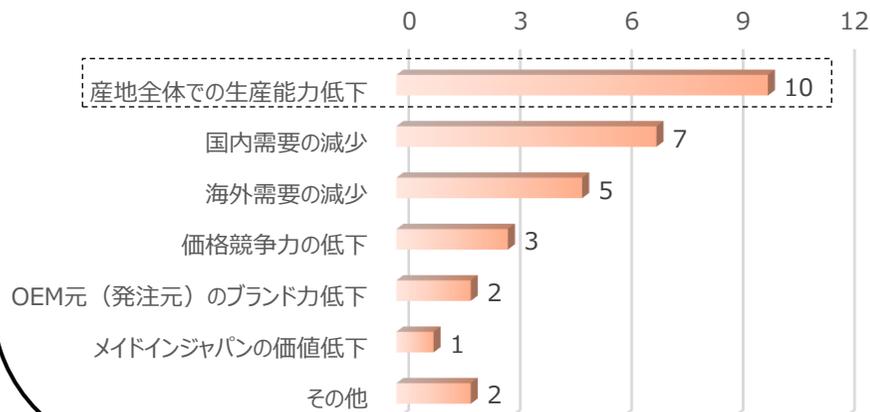
増加要因 (22社)

(社)



減少要因 (13社)

(社)



(増加要因)

- 国内向けは、コロナで停滞していた受注が、2024年度によりやく通常ベースに回復した。
- 直営店舗において国産フレームの販売が増えており、消費者ニーズの高まりを感じる。こうした需要の増加を背景に、新工場の建設を予定している。
- 円安の影響もあり、輸出が増加。今後も販路を拡大し、海外向けを伸ばしていきたい。
- 北米や欧州では、“メイドインジャパン”が高い評価を受けている。海外ではファッションアイテムや紫外線対策としてサングラスが必需品であり、年々受注が増加傾向にある。

(減少要因)

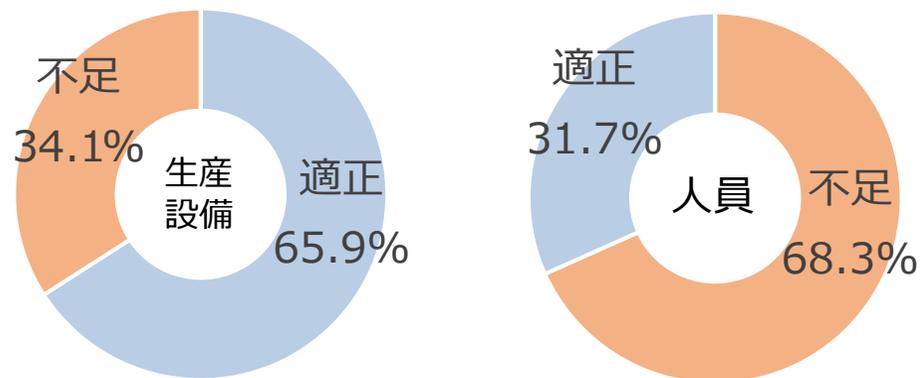
- 自社工場の人手不足に加え、コロナ禍に協力企業が廃業したことで産地全体の生産キャパが縮小し、受注の増加に対応できていない。人手の確保が困難のため、今後はOEM生産を減らす見込み。
- 原材料の金の相場が非常に高くなっており、取引先が注引量を絞っている。
- 賃上げが遅れている事業所では、人材が他業種に流出しており、注文が増えているにもかかわらず、生産が伸びていない。

2. 生産体制

(回答社数) 41社

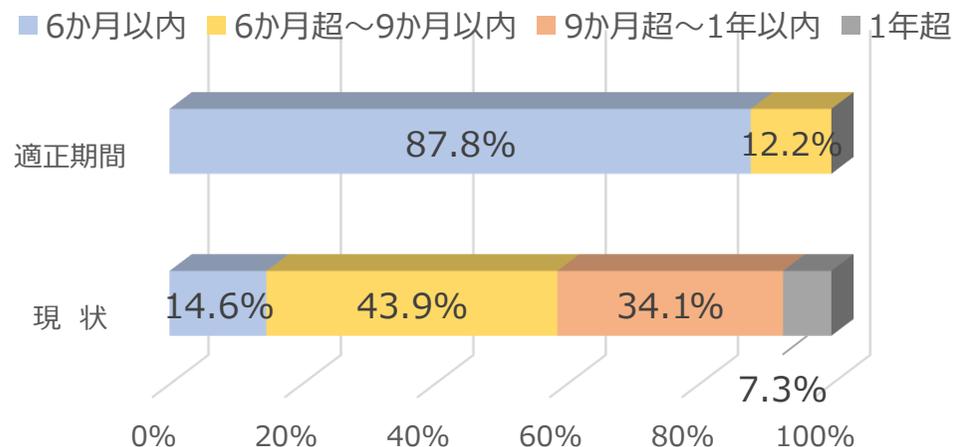
- 生産設備や人員（従業員数）の過不足感について、設備は「適正」と回答した企業が多いものの、人員は「不足」と回答した企業の方が多くなっている。
- 生産リードタイムについて、適正期間は「6か月以内」と回答した企業が9割弱を占めるものの、実際に「6か月以内」に製造できている企業は2割に満たない。
- 足下で旺盛な受注があるものの、人手不足やコロナの影響による協力企業（外注先）の減少によりリードタイムが長期化し、受注機会の逸失にもつながっている。
- 現状の価格転嫁の実施状況については、「ほとんどできていない」と回答した企業はなかったものの、8割以上の企業が「進めているが不十分」との認識。

生産設備及び人員の過不足感



【備考】各社の設備及び人員の現状について「適正／不足／過剰」から聴取。いずれも、「過剰」と回答した企業はゼロ。

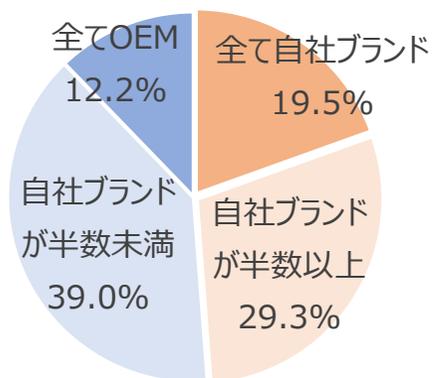
生産リードタイムの適正期間と現状



【備考1】生産リードタイム：製品が出荷されるまでの所要期間。

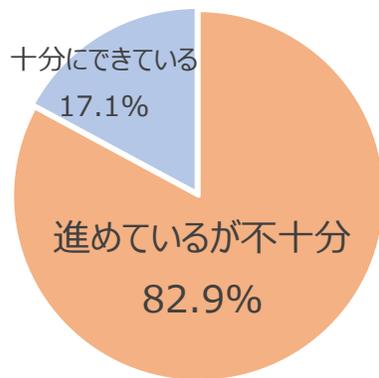
【備考2】適正期間を「9か月超～1年以内」、「1年超」と回答した企業はゼロ。

自社ブランド製品の生産割合



【備考】各社の製品のうち、「自社ブランド／OEM／その他」の割合を聴取し、回答社数を自社ブランドの割合ごとに分類したもの。

価格転嫁の実施状況



【備考】価格転嫁の状況について「十分にできている／進めているが不十分／ほとんどできていない」から聴取。「ほとんどできていない」と回答した企業はゼロ。

（企業からの声）

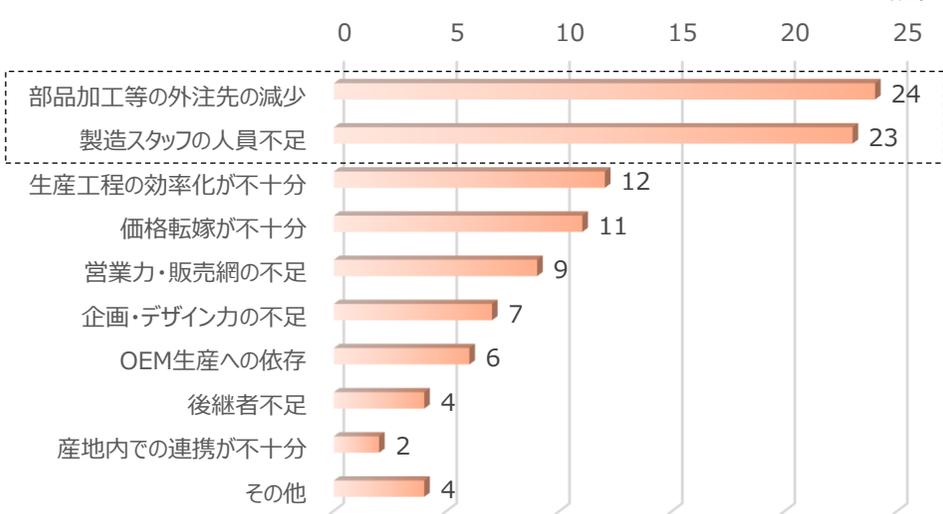
- コロナ禍で受注が急減したタイミングで、廃業又は生産規模を縮小した事業所が多みられ、産地全体で生産性が低下したことが、現在の納期遅れの発端。
- 部品のサプライヤー、自社工場ともに人手不足のため、生産に時間を要する。
- 受注残が積み上がり、新規顧客から商談があっても、先方が求める納期に間に合わない場合、取引を断らざるを得ない。
- リードタイムが長期化している中、自社ブランドを製造する際は、1年以上先の流行を予測してデザインを考案しなければならず、設計面でも苦労している。
- 外部に委託していた製造工程を、自社内で実施するための準備を進めている。
- 価格転嫁について、一度値上げをしても材料費や労務費が上がり続けるため、いたちごっこの状況。

3. 自社の課題と取組み等

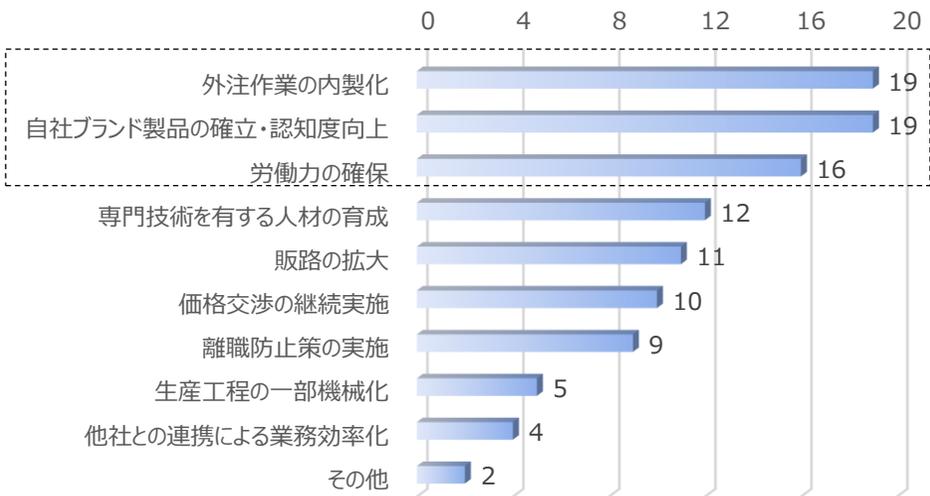
(回答社数) 41社

- ▶ 自社が抱える課題（3項目以内回答）について、「部品加工等の外注先の減少」や「製造スタッフの人員不足」と回答した企業が多い。また、課題解決等に向けた取組み（3項目以内回答）については、「外注作業の内製化」や「労働力の確保」、高単価・高付加価値の「自社ブランド製品の確立・認知度向上」を進める企業が多い。
- ▶ 眼鏡産業の発展のために、産地全体で特に注力すべき取組み（3項目以内回答）について、「眼鏡産業のイメージ向上」（※）と回答した企業が最も多く、次いで「担い手の育成」、「メイドインジャパンの価値向上」の順となっている。 ※イベント実施や学校での出前授業による地域へのアピールなど

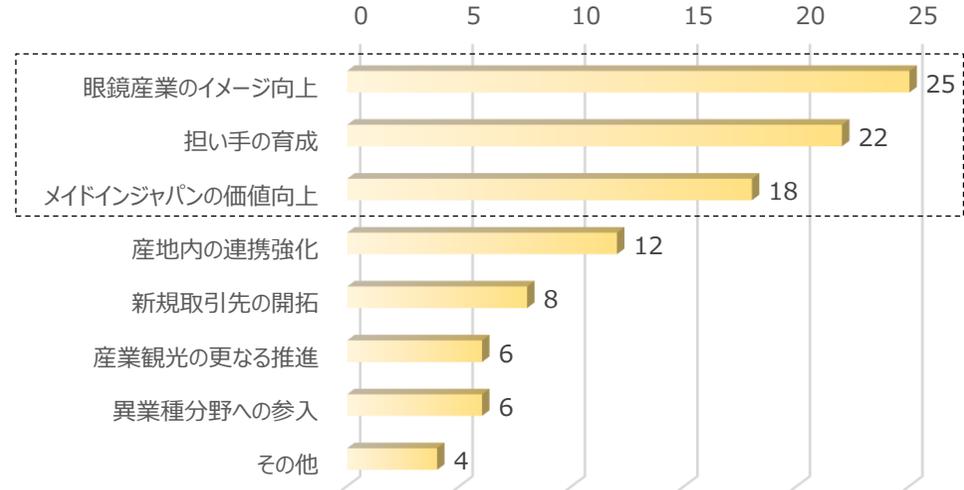
自社の課題



自社の取組み



産地全体で注力すべき取組み



（企業からの声）

- 部品の供給元や中間加工の事業所が減少しており、担い手の育成が急務。
- 海外では、ごく一部の工程を国内で行った眼鏡枠が“メイドインジャパン”と表示され、流通していることがある。こうした状況は産地の信頼を落とし、受注の減少につながりかねない。まずは、国内向けの原産国表示の基準を明確にし、産地のメーカーが遵守する体制を構築しなければならない。
- 大量生産・低価格が強みの中国に対抗するためには、ブランド化するなどして“メイドインジャパン”の価値を広げ、取引先や消費者を逃がさないことが重要。
- 生産性向上については、産地のメーカー同士が協力できそうな部分を検討し、得意・不得意をフォローし合うような関係構築を進める必要がある。
- OEM生産と比べ、価格交渉や生産量の調整がしやすく、利益率の高い自社ブランド・オリジナル製品の販路拡大を進めている。
- 首都圏で開催されている眼鏡展示会を福井で開催したり、県内の新幹線駅周辺で販売店を増やしたりと、地元から盛り上げていく必要がある。
- 海外企業との取引に当たり、商標登録などの支援を行政で担ってもらえると有難い。

Ⅲ. まとめ

- 福井県内の眼鏡枠生産は、“メイドインジャパン”品質に対する評価上昇とともに国内外で需要が拡大し、高水準で推移。
- ただし、分業制を主流とする眼鏡産業において、事業者数の減少や人手不足から産地全体の生産能力が低下し、リードタイムの長期化や受注機会の逸失を招いている状況がみられる。
- 各事業者は、「外注作業の内製化」や「労働力の確保」の取組を進めているものの、十分な生産能力には至っていない。
⇒ **眼鏡産業に対するパブリックイメージの向上や、生産体制強化に向け産地内の一層の連携が必要**
- また、価格転嫁は一定程度進んでいるものの十分ではないことから、利益率向上に向けた販路拡大や自社ブランドの認知向上への取組みもみられる。一方で、原産国表示に関する運用が統一されず、“メイドインジャパン”の品質保持も課題となっている。
⇒ **国産眼鏡枠の価値を維持・向上させるうえで、まずは国内の原産国表示基準の明確化が重要**
- 各事業者は、上記を重要な課題として共有し、産地一体となって取組を進めているところ。
- 北陸新幹線の県内開業を追い風に産地の知名度は上昇し、産業観光の推進や、県内での大型展示会の開催などに期待する声も聞かれている。消費者への効果的なアプローチや、企業間交流によるイノベーションの可能性は広がっており、産地としての今後の展開が注目される。

お問合せ先
財務省 北陸財務局
福井財務事務所 財務課
TEL (0776) 25-8232